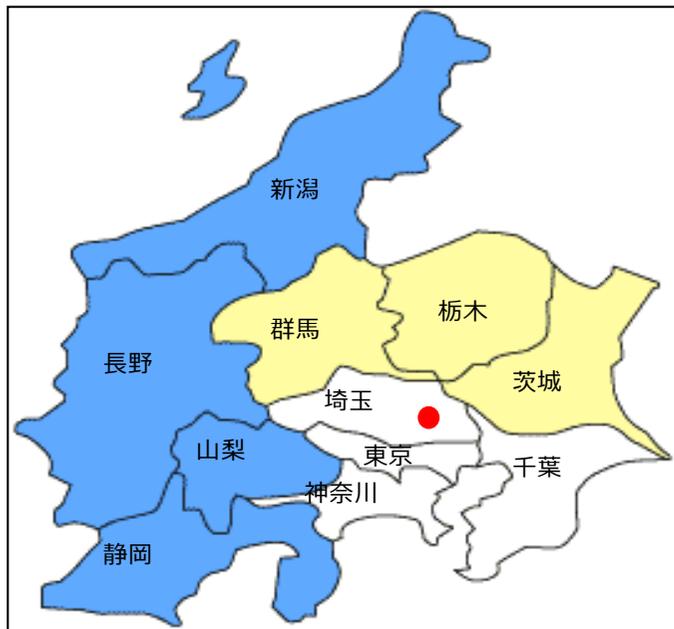


**関東経済産業局が取組む「地域を支えるサービス系企業
の稼ぐ力の向上研究会」を通じた
地域サービス事業者への支援とSISC Kantoの紹介**

**令和5年6月
関東経済産業局 産業部
流通・サービス産業課**

関東経済産業局について

- 関東経済産業局は、経済産業省の地方ブロック機関であり、**広域関東圏（1都10県 = 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）**を行政区域としています。
- 当局では、この地域で活躍されている企業、消費者、大学、自治体、関係機関等の皆様に対して、中小企業対策、新規創業の促進、技術開発支援、環境・リサイクル対策、エネルギー対策、消費者相談等、様々な経済産業政策の実施に取り組んでいます。



【所在地】

〒330-9715

埼玉県さいたま市中央区新都心1-1

<https://www.kanto.meti.go.jp/>

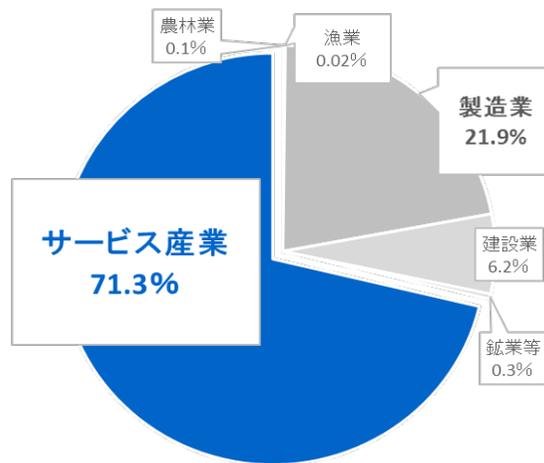
【最寄駅からのアクセス】

- JR京浜東北線、宇都宮・高崎線
「さいたま新都心」駅下車
徒歩約5分
- JR埼京線
「北与野」駅下車
徒歩10分

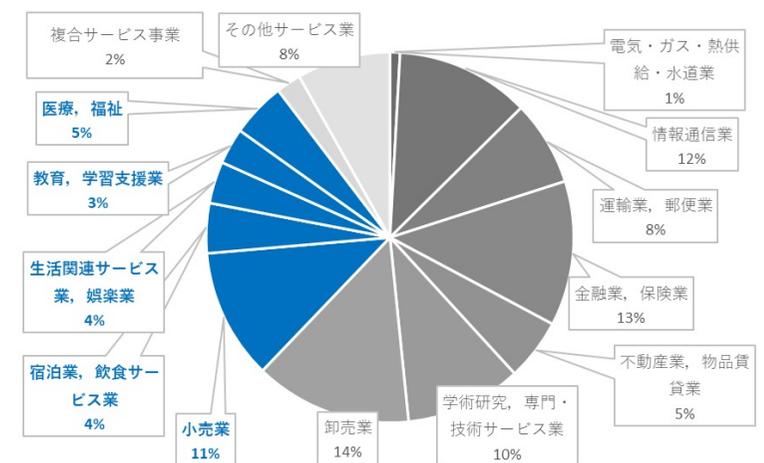
関東地域のサービス産業の現状

- **関東地域のサービス産業は、付加価値額約 7 割、従業員数約 8 割**を占めており、関東地域においても**地域経済を支える重要な産業**。
- 当該地域のサービス産業の業種割合を見ると、**宿泊・飲食、生活関連・娯楽、小売等の対個人サービスの占める割合が付加価値額約 3 割、従業員数約 5 割**。

図：関東地域の産業別付加価値額（企業単位）の割合（2016年）

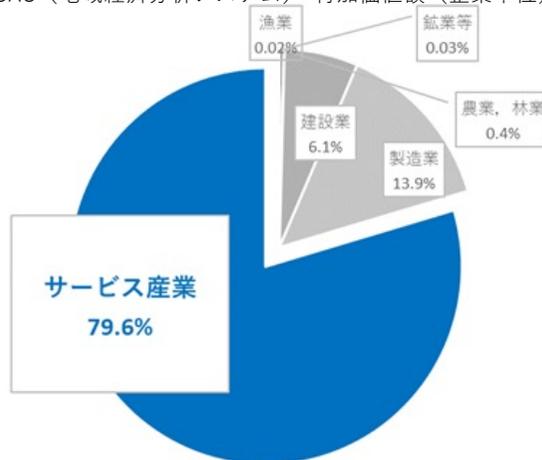


図：関東地域のサービス産業の業種別付加価値額（企業単位）の割合（2016年）

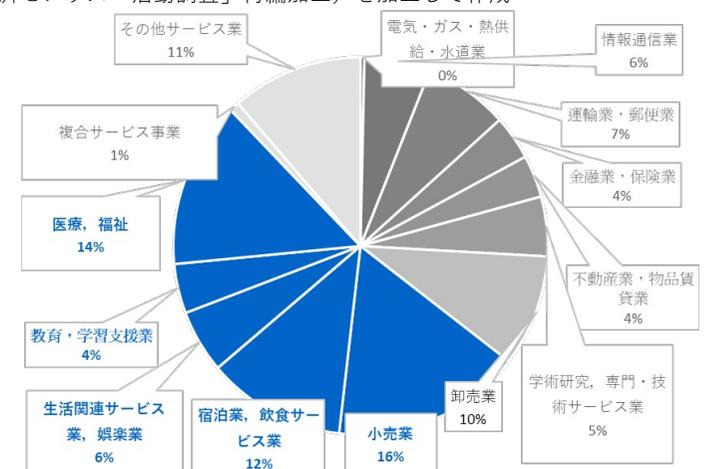


（出典）「RESAS（地域経済分析システム）-付加価値額（企業単位）-」（総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」再編加工）を加工して作成

図：関東地域の産業別従業員数（事業所単位）の割合（2016年）



図：関東地域のサービス産業・業種別従業員数（事業所単位）の割合（2016年）



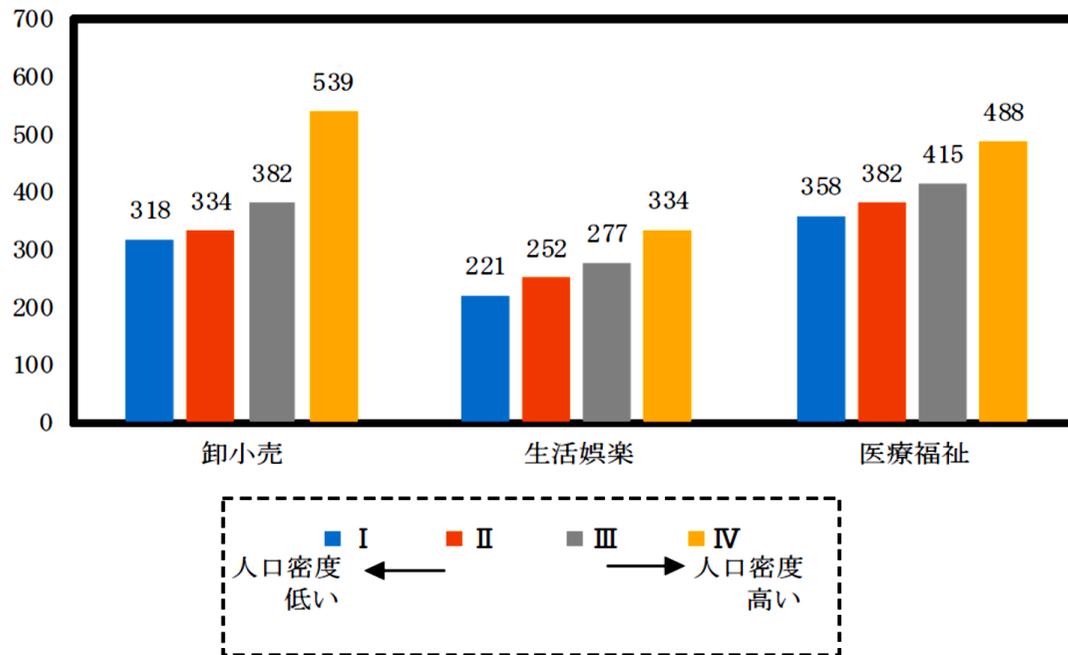
（出典）「RESAS（地域経済分析システム）-従業員数（事業所単位）-」（総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」再編加工）を加工して作成

サービス産業の特徴と人口減少の影響

- サービス産業の特徴として、「生産と消費の同時性」、「市場の地理的範囲が限定されること」などが挙げられる。
- これらの特徴により、サービス産業の生産性（従事者一人当たりの付加価値）と人口密度（需要量）とは正の相関関係があり、人口＝需要が減少すると、付加価値額が減少する傾向。
- 2045年の総人口は、7割以上の市区町村で2015年に比べ2割以上減少見込みであり、人口減少の進展により地域のサービス産業が衰退する恐れがある。

図：人口密度と付加価値額

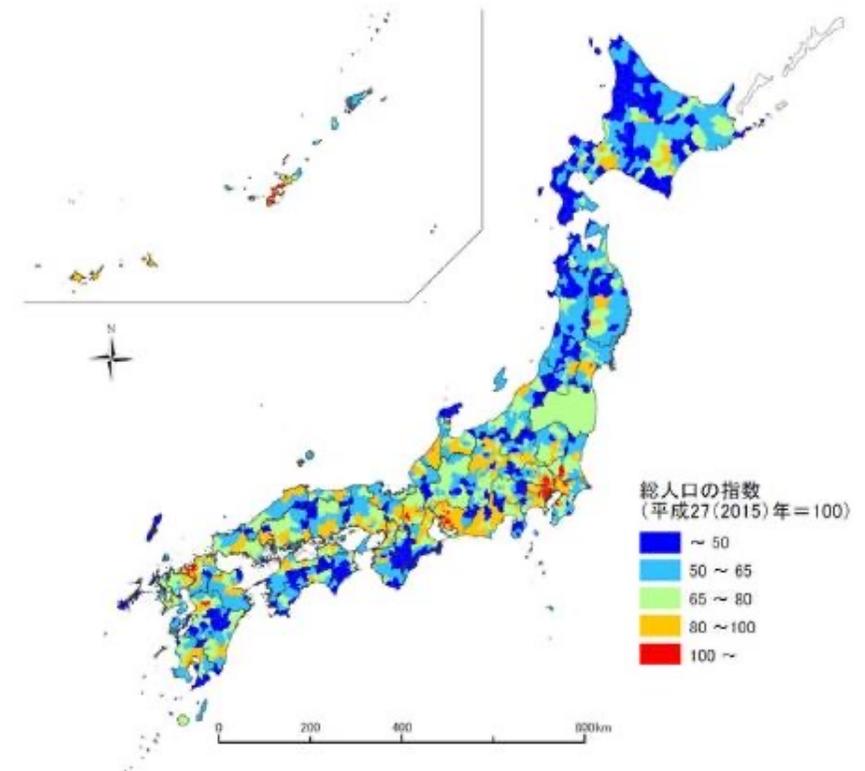
（事業従事者1人当たり付加価値、万円）



（出典）内閣府「地域の経済2015」

（注）I～IVは、市町村を人口密度の低い順に並べ、最も低い1/4の市町村をI、次の1/4をII、次の1/4をIII、最も高い1/4をIVとして、グループ内の平均をとったもの。

図：日本の地域別将来人口推計(2045年)

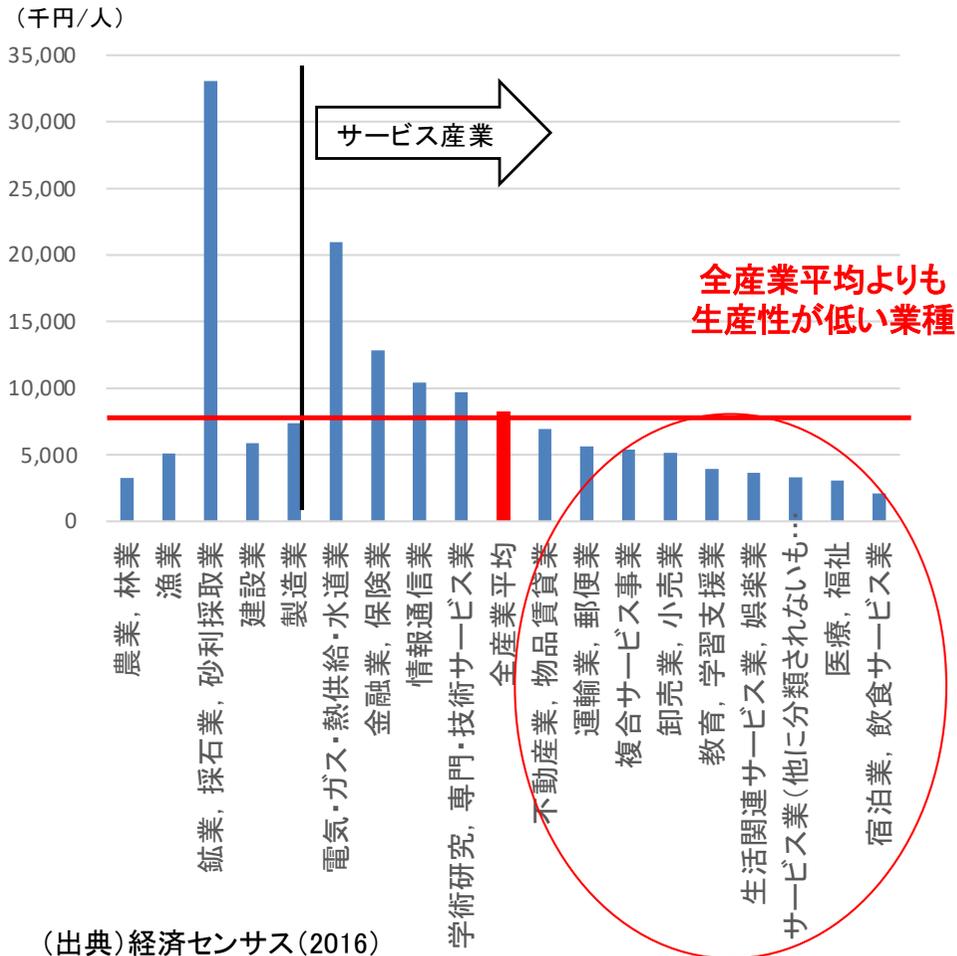


（出典）社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」 3

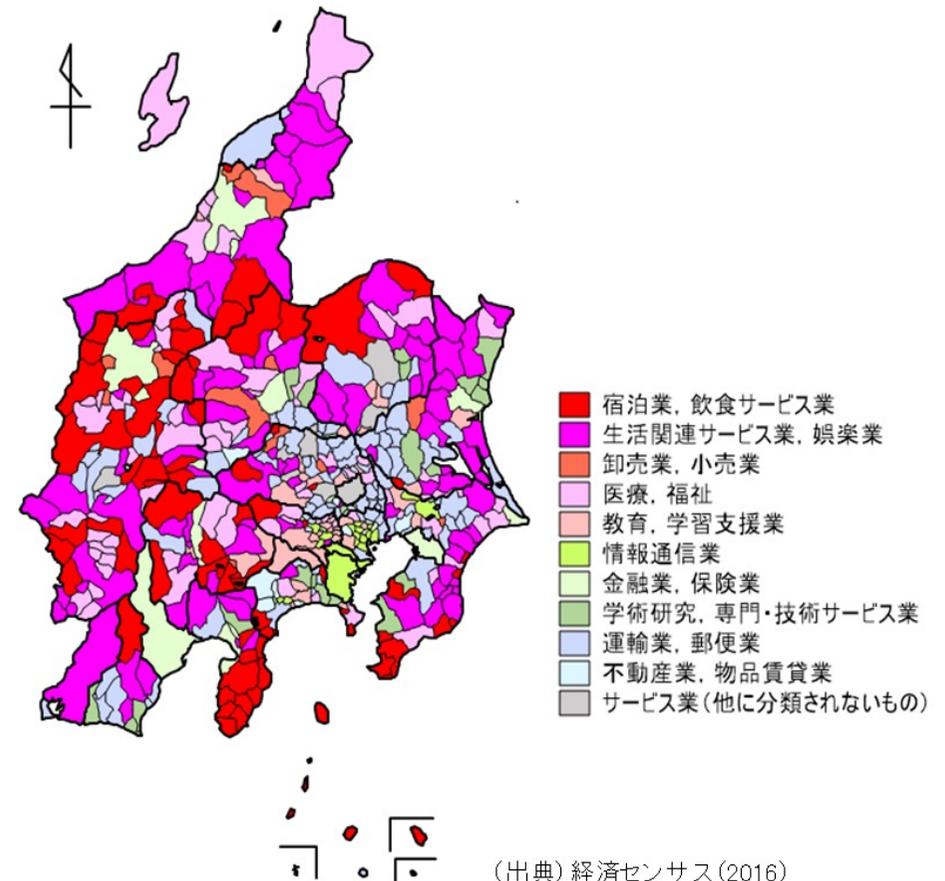
サービス産業における各業種の課題

- サービス産業の労働生産性は一般的に低いと指摘されるが、業種ごとにバラツキがある。全産業平均よりも低い業種としては、卸売・小売、生活関連・娯楽、宿泊・飲食等が挙げられる。
- 従業員別特化係数を見ると、都市部は情報通信、学術研究、専門・技術サービス等生産性の高い業種への従事割合が高い。他方、地方は生活関連・娯楽、宿泊・飲食等生産性の低い業種の従事割合が高い。

サービス産業の業種別労働生産性(企業単位)



サービス産業の従業員別特化係数(事業所単位)



地域を支えるサービス系企業の稼ぐ力向上研究会

- 地域経済の活力維持に欠かせないサービス系企業の稼ぐ力の向上に向けて、有識者で構成される研究会を開催。
- 人口減少等の地域の構造的な課題や「生産と消費の同時性」などサービス産業特有の課題、デジタル化の進展など新たな潮流を踏まえた、労働生産性向上に向けた企業の取組の方向性、国・地域の関係者の効果的な支援のあり方などを取りまとめ。

<研究会メンバー>

浅羽 茂

早稲田大学大学院経営管理研究科教授（座長）

青島 矢一

一橋大学経営管理研究科経営管理専攻イノベーション研究センターセンター長・教授

梅原 美樹

（株）経営共創基盤マネージングディレクター
／（株）日本共創プラットフォーム執行役員

滝澤 美帆

学習院大学経済学部教授

<オブザーバー>

経済産業省商務・サービスGサービス政策課
関東財務局 総務課長 奥 愛

<研究会開催実績>

令和4年2月2日	第1回研究会	研究会メンバーからの説明 等
令和4年2月16日	第2回研究会	デジタル化、人材確保・活用について 等
令和4年3月10日	第3回研究会	付加価値額の増加について 等
令和4年3月29日	第4回研究会	研究会報告書骨子案について 等
令和4年4月28日	第5回研究会	研究会報告書案について 等

↓研究会報告書の詳細は以下当局WEBページにて公開中

(5/31公表「地域を支えるサービス系企業の稼ぐ力の向上研究会」報告書)

https://www.kanto.meti.go.jp/press/20220531_ryutsu_press.html



「地域を支えるサービス系企業の稼ぐ力の向上研究会」報告書の論点①

- 労働生産性向上のポイントを踏まえた上で、労働生産性向上に向けた3つの重点支援の方向性を整理。同視点を踏まえ、プロジェクトの地域実装に取り組む。

サービス産業の課題 ※再掲

【業種】

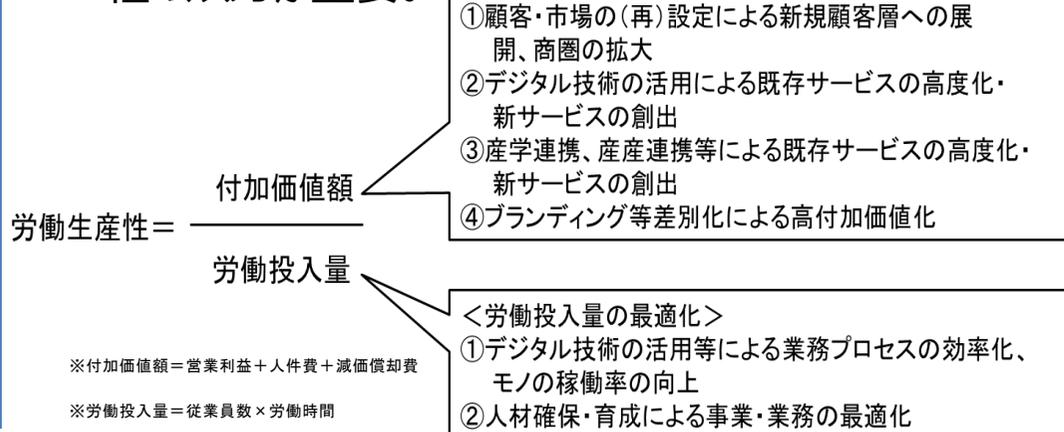
- サービス産業の中でも、全産業平均より労働生産性の低い、**対個人サービス業（宿泊、飲食、生活関連、娯楽、小売等）等**

【エリア】

- **地方圏**は、相対的に、サービス産業の中でも生産性の低い業種への従事割合が高い。

労働生産性向上のポイント

- **分子に相当する付加価値額の増加**に資する取組及び**分母に相当する労働投入量の最適化**に資する取組の双方が重要。



労働生産性向上に向けた重点支援3項目

1. 企業の意識改革の促進

- 労働生産性向上の重要性の認識に向けた意識醸成（例：労働生産性が指標の一つである「経営力向上計画」、「ローカルベンチマーク」等の活用促進、同業種・異業種問わず志を同じくする者との情報交換の場の提供等）

2. 中核人材確保・活用の促進

- 兼業・副業形態による人材や企業等職務経験者等の活用に向けた地域の受入れ体制の整備
- 東京圏の人材とのネットワークがある専門機関やプラットフォーム等との連携強化

3. 企業間連携の促進

- スケールメリット等を活かした企業間連携の案件組成、取組支援

【付加価値額の増加】

- ✓ データ連携等による共同プロモーション、データの利活用等による新サービスの創出、ブランド力強化 等

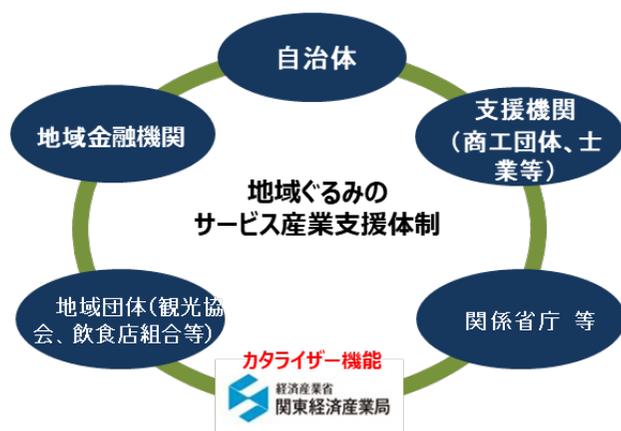
【労働投入量の最適化】

- ✓ デジタル技術等の設備導入コストの低減、バックオフィス業務の共通化、設備・施設の稼働率向上 等

「地域を支えるサービス系企業の稼ぐ力の向上研究会」報告書の論点②

関東経済産業局に期待される役割

- (1) 3つの重点的な取組（①企業の意識改革の促進、②中核人材確保・活用の促進、③企業間連携の促進）の強力な推進
- (2) 国・地域が連携した地域の実装に向けた取組の推進
- (3) 関東地域全体のサービス産業支援ネットワークの構築
- (4) 地域ぐるみのサービス産業支援体制の構築及び先進事例の創出
- (5) 支援策のアップデート



関係機関に期待される役割

【関係省庁・政府機関】

- 他省庁等の関係者と連携した地域サービス系企業向けの支援体制への参画、支援策等の情報発信
- 地域サービス系企業の労働生産性向上の機運醸成 等

【自治体】

- 地域のハブ役として、国・地域の多様な関係者を巻き込み、主体的に支援を実施
- 具体的な案件組成支援、ニーズに応じた支援策の立案
- 地域の魅力向上や需要創出に寄与する地域ブランド力の向上に向けた取組 等

【地域支援機関】

- 地域の関係者等と連携し、地域企業に寄り添い、伴走しながら支援を実施
- 支援策の改善ニーズや新たな支援策ニーズの把握 等

【地域金融機関】

- 地域の関係者等と連携し、地域企業に寄り添い、伴走しながら資金面を含め支援
- 地域で中心になりうる企業の発掘や企業間等利害関係者の調整役として取組を推進 等

関東経済産業局における地域のサービス産業支援の政策の方向性

- 研究会取りまとめを基に、製造業支援に強みを持つ当局の施策リソースをサービス産業支援にも展開し、**局内外の政策資源を総動員することでサービス産業支援の抜本強化**に取り組む。具体的には、**関東局の取組の3本柱に基づき、地域の実情に応じた支援プログラムを展開**。

研究会取りまとめ重点支援3項目 (研究会取りまとめ)

重点1 企業の意識改革

重点2 中核人材確保・活用

重点3 企業間連携

※ 主なターゲットは、地方の対個人サービス産業（宿泊、飲食、生活関連、娯楽、小売等）



関東経産局の取組の方向性3本柱 (アクションプラン)

①地域のサービス事業者を支える支援基盤の構築

- 関係機関で構成する関東大での支援ネットワークを整備するとともに、リーディングプロジェクト組成を進める地域における地域ぐるみの支援体制を構築
- サービス事業者向けの情報発信・広報機能の強化

②地域経済×「サービス産業の労働生産性向上」好循環モデル（リーディングプロジェクト）の創出

- 地域的・政策的なモデル性を勘案しつつ、意欲的な自治体・支援機関・地域金融機関等と戦略的に連携し、3地域でリーディングプロジェクトを立ち上げ

③当局のプロジェクト等のサービス産業支援への展開（局内連携）

- 当局の政策資源を総動員し、地域のサービス事業者をターゲットにした支援プロジェクトを展開。効果検証等を通じて、支援策をアップデート

地域を支えるサービス事業者の稼ぐ力の向上を支援するネットワーク 「SISC(シク) Kanto」の概要(2022年9月組成)

①支援基盤の構築

- 関東経済産業局では、地域サービス事業者の稼ぐ力の向上・労働生産性向上に向けた取組を後押しするため、関係省庁、支援機関等で構成する**広域関東圏での支援ネットワーク「Service Industry Support Consortium in Kanto」(略称:「SISC(シク) Kanto」)**を新たに立ち上げ、地域サービス事業者の支援を目的とした関係省庁、支援機関等で構成する支援ネットワークは**全国で初めての試み**。
- 「SISC Kanto」では、参画メンバーが有する、地域サービス事業者の新サービスの創出や既存サービスの高度化、業務プロセス効率化等に資する支援策を相互連携しながら提供し、サービス産業の成長を支援。

SISC Kanto参画メンバー

【支援機関】



公益財団法人 日本生産性本部
JAPAN PRODUCTIVITY CENTER



サービス産業生産性協議会



Be a Great Small.
中小機構



INPIT



産総研



PAYMENTS
JAPAN

【関係省庁、自治体等】



経済産業省
関東経済産業局

関東財務局

関東農政局

関東運輸局

関東地方環境事務所

埼玉県

静岡県

※2023年6月時点で13機関が参画

主な取組内容

➤ メンバー間での連携・協働による支援等を通じ、地域サービス事業者の稼ぐ力の向上・労働生産性向上の実現に向けた取組を推進

- ① SISC Kanto参画メンバーの支援策等を集約・発信する新たなポータルサイトの構築
- ② 労働生産性向上に資する支援メニューに特化した支援策集の取りまとめ
- ③ 自治体等と連携した地域サービス事業者の労働生産性向上に向けた支援モデルの検討 等



【参考】SISC Kanto 支援ポータルサイト 概要

- SISC Kantoの支援ポータルサイトでは、参画メンバーの最新の施策情報の紹介や地域サービス事業者の労働生産性向上をサポートするソリューション企業情報の紹介等の5つの機能を設け、ワンストップかつタイムリーに情報を発信

【SISC Kanto 支援ポータルサイトで発信する5つの機能】



【SISC Kanto立ち上げ後の支援事例等】

- ソフトウェア開発業種からの人材育成施策に係る相談
 - 社内の若いプログラマーの中で、顧客との対話・交渉できる人材が育っていないため、人材育成に関する支援策についての相談が寄せられた。
 - 上記、地域企業の課題について、SISC Kanto参画メンバーに相談したところ、日本生産性本部及び中小機構から活用可能な人材育成施策の提案があり、同社に情報提供。
- 商店街からのブランディングに係る相談
 - 支援先の商店街の「交流拠点」の賑わい創出及び地域資源である豚肉のブランド化等を通じた地域活性化の後押しを行うため、SISC Kanto参画メンバーのINPITと連携し、専門家を交えたブランディング支援について検討中。



【参考】SISC Kantoの取組等に協力頂いているソリューション企業

①支援基盤の構築

- 以下のソリューション企業から、SISC Kantoの取組に賛同頂き、柱②のリーディングプロジェクトの実施等の様々な場面で連携。

【(株)ORIGRESS PARKS】



- ・レジャーのサブスクサービス
- ・観光事業者・自治体向け

【(株)ロカオプ】



- ・中小企業向けデジタルマーケティング
- ・サービス事業者全般向け

【(株)クロスビット】



- ・シフト管理の効率化サービス
- ・サービス事業者全般向け

【(株)ユビレジ】



- ・店舗売上向上支援のPOSレジ
- ・飲食・小売業等向け

【クロススマート(株)】



- ・食品流通のDXサービス
- ・卸売事業者向け

【(株)ポケットチェンジ】



- ・オリジナル電子マネー発行プラットフォーム
- ・飲食・小売・生活関連・娯楽事業者向け

【(株)陣屋コネクト】



- ・予約・顧客・経営情報の一元管理システム
- ・宿泊業向け

【(株)陣屋コネクト】



- ・地域共通ブッキングエンジン
- ・自治体・DMO等向け

【(株)リクルート】



- ・遊び・体験施設の予約・検索
- ・着地型観光事業者向け

【(一社)ブランディングデザイン協会】



- ・価値をデザインの力で共創
- ・自治体・支援機関向け

【otomo(株)】



- ・プライベートツアーの企画・運営サービス
- ・自治体・DMO等向け

【リアルワールドゲームズ株式会社】



- ・人位置情報アプリ
- ・スポーツクラブ、自治体向け

【株式会社ブログウォッチャー】



- ・位置情報データサービス
- ・小売・観光事業者、自治体向け

【(株)ORIGRESS PARKS】



- ・訪日外国人向けレジャーのサブスクリプション
- ・観光事業者、自治体向け

【株式会社スタジオポビー】



- ・移動による脱炭素量を可視化するサービス
- ・プロスポーツクラブや本分野に関心のあるサービス事業者、自治体向け

- 自治体・地域金融機関等と戦略的に連携し、地域の中心的企业をハブとした複数企業による面的なデータ連携・事業連携に取り組み、地域のサービス産業のビジネス変革を推進。
- 地域との対話をベースに、企業の意識改革及び中核人材確保・活用→企業間連携の取組をハズオン支援。

【リーディングプロジェクトの創出イメージ】

面的なデジタル導入を通じた観光地エリア全体の労働生産性向上

○プロジェクトイメージ【観光地域支援】

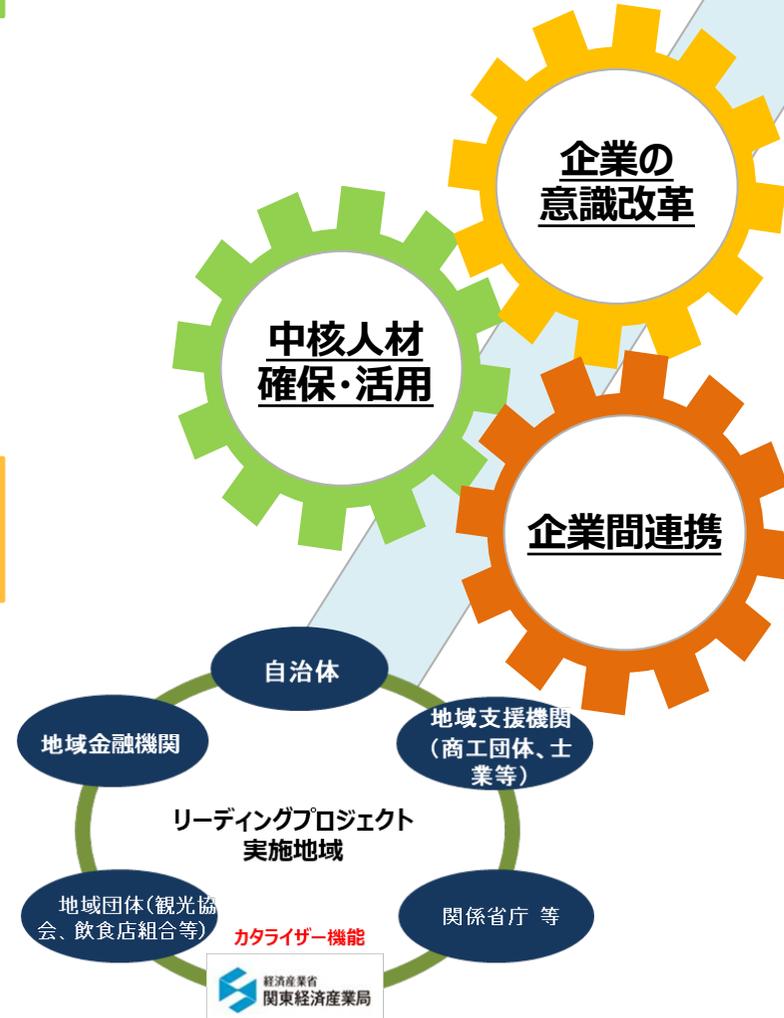
- 複数企業にて共通のITシステムを導入し、エリア全体でのデジタルマーケティング、域外需要獲得、エリア内回遊促進、バックオフィス機能の向上に取り組む。
- 当局がカタライザーとなり、自治体や支援機関等を巻き込み、支援体制を構築。共通ITシステムで得たデータを地域関係者間で戦略的に共有し、データを活用した新たなコンテンツづくり・地域ブランディング等にも取り組む。

地域中核企業をハブにした企業間連携によるマーケティング等を通じた労働生産性向上

○プロジェクトイメージ【地域中核企業をハブにした企業連携支援】

- 地域の中核企業であるプロスポーツクラブをハブにして、市内サービス業・小売業、自治体や支援機関等とのコンソーシアムを組成。
- 同コンソーシアムメンバーが連携し、デジタル技術を活用したエリアマーケティング及び域外需要の更なる取り込み（例：試合観戦者を市内店舗へ回遊させる仕組みの構築等）を行う。

労働生産性向上を通じた好循環モデルの地域への定着



地域経済×「サービス産業の労働生産性向上」好循環モデルの創出

②自治体等と連携した好循環モデルの創出

【長岡市】地域中核企業（プロスポーツクラブ等）をハブにした異業種企業間連携等を通じた面的な労働生産性向上モデル



付加価値増大（分子）
労働投入量の最適化（分母）

- 地域中核企業であるプロスポーツクラブと市内サービス業の企業間連携を通じたデータ活用（ex.デジタルマーケティング等）による地域サービス事業者の競争力強化・労働生産性向上に向けた基盤づくりに取り組む。
- 上記を進めるため、デジタル地域通貨事業を通じて得られたデータ活用を題材にした勉強会等を開催し、域外需要の獲得・回遊性を高めるためのナレッジ獲得および既存サービスの高度化を検討。

【支援対象（取組主体）】

・長岡市、長岡市商品券組合、市内飲食店・小売店等の地域サービス事業者、新潟アルビレックスBB、商工会議所 等

【取組の経緯・進捗】

・地域関係者と対話を重ね、新たな域内外需要の獲得・市内への循環の取組が限定的である等の課題を棚卸し。新潟アルビレックスBBに対しては、当課題解決に資するソリューションをもつ、SISC Kanto登録企業のスタートアップとの連携をサポート。長岡市とは、今年度新たに開始されるデジタル地域通貨事業をテーマにしたデータ利活用の方策について検討。

・企業間連携を通じたデータ活用を促進するため、デジタル地域通貨事業で得られたデータを活用し、マーケティング等に取り組むワークショップ等の支援プログラムを3回実施。

【成果及び今後の方向性】

・域外需要を呼び込むポテンシャルを有する新潟アルビレックスBB、市内サービス業、域外ソリューション企業、組合等による新たなコミュニティの創出及び企業間連携に向けた取組の方向性の合意形成。

・今まで地域で実践できていなかった顧客等のデータ活用・分析に取り組み、顧客・市場の再設定による新規顧客層への展開、既存顧客へのより高付加価値なサービスの提供、業務プロセスの効率化を目指す。

【推進体制等】



デジタル地域通貨事業等を活用した
市内サービス事業者への回遊性の向上



局内関係課室のプロジェクト等と地域サービス産業支援政策との連携・協働 (労働生産性向上に向けた3つの重点支援との関係)

③当局のプロジェクト等のサービス業支援への展開

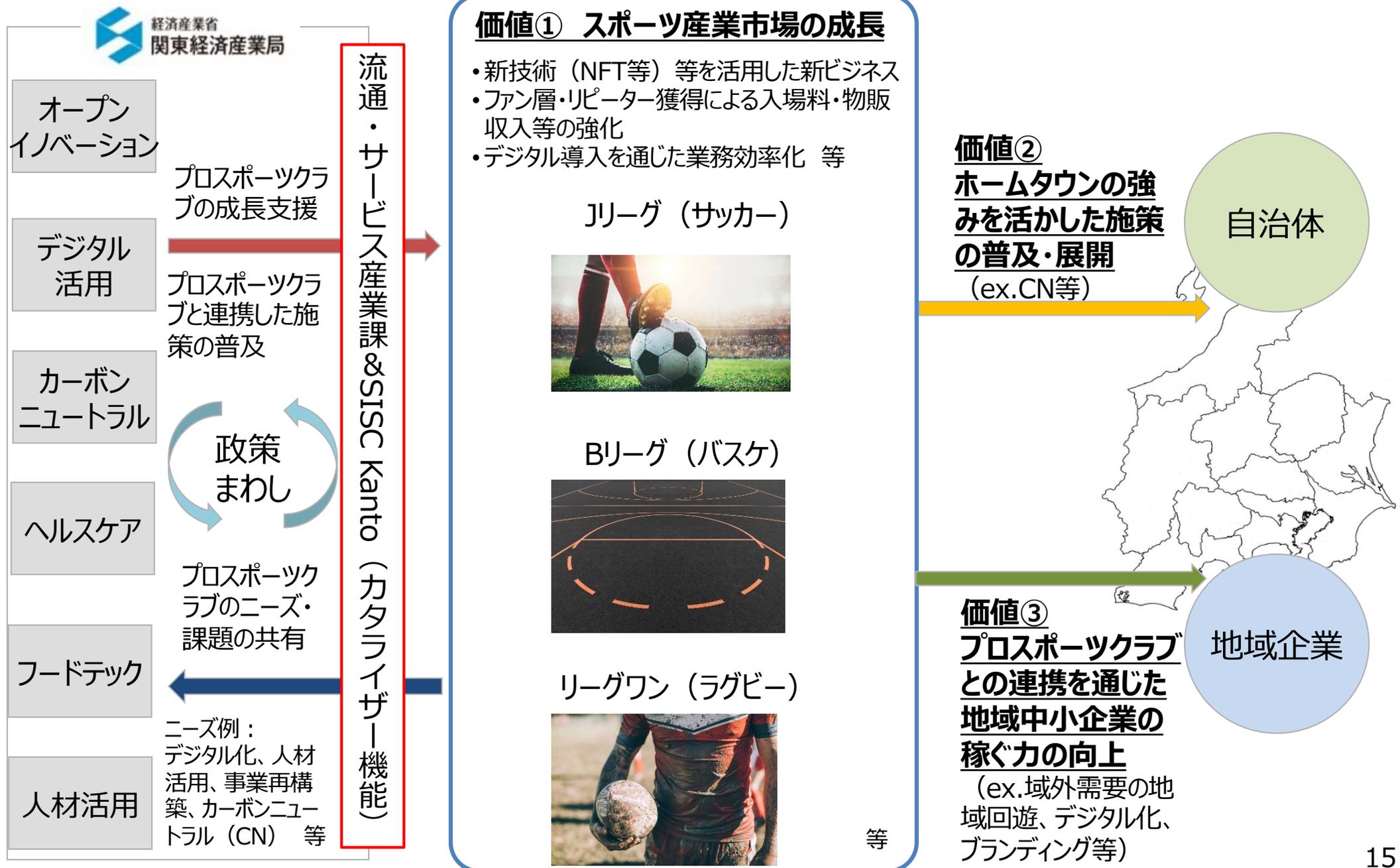
-  … 付加価値額の増加（分子の増加）に寄与
-  … 労働投入量の最適化（分母の最適化）に寄与

		企業の意識改革	中核人材確保・活用	企業間連携
当局の既存プロジェクトをサービス産業向けに仕立て直し				
伴走型支援・地域未来牽引企業のハンズオン支援	地振課（未来室を含む）・支援室	 	 	
地域の人事部構想（兼業・副業人材活用、インターンシップ事業、人材定着フォローアップ等）	社人課		 	
データ活用人材の育成（地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業）	デジ課		 	
スポーツ産業の付加価値向上支援	流サ課・革新課・CN課	 		 
外部プロ人材を活用した新事業創出モデル事業	革新課		 	
中堅・中小企業とスタートアップの連携による価値創造チャレンジ事業	製造課			 
金融機関と連携したサービス事業者支援	金融連携室	 		

【事例②】局内関係課室との連携プロジェクト

③当局のプロジェクト等のサービス業支援への展開

- プロスポーツクラブとの連携を通じた地域サービス事業者の競争力強化を推進。以下の3つの価値を創出。



サービス産業支援のアクションプランの取組 3本柱の相互補完について

- 取組の3本柱は、各事業の実施に際し、相互補完・連携しながら一体的に進めていく。今回新たに立ち上げた支援ネットワーク SISC Kantoのチャンネル・リソースを積極的に活用し、事業効果を高める。

柱②地域経済×「サービス産業の労働生産性向上」好循環モデル（リーディングプロジェクト）の創出

現場の生声や支援ノウハウの相互共有 等

柱③当局のプロジェクト等のサービス産業支援への展開（局内連携）

SISC Kantoメンバーの支援リソースの活用
ソリューション企業によるサポート 等

SISC Kantoのチャンネルを活用した情報発信 等

SISC Kantoメンバーの支援リソースの活用
ソリューション企業によるサポート 等

SISC Kantoのチャンネルを活用した情報発信 等

柱①地域のサービス事業者を支える支援基盤の構築（SISC Kanto）



コンタクトインフォメーション

経済産業省 関東経済産業局 産業部 流通・サービス産業課 課長 今野
担当 鈴木・古谷・長谷川・小松

- ◆ 住所 〒330-9751 埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1号
- ◆ TEL 048-600-0344
- ◆ E-mail bzl-kanto-service@meti.go.jp



関東経済産業局では、
地域のサービス事業者の稼ぐ力の向上を支援するネットワーク
「SISC(シスク) Kanto」 (Service Industry Support Consortium in Kanto) を
新たに立ち上げ、ポータルサイトを作成しました。
こちらも、あわせて御活用ください。

URL:<https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ryutsu/sisckanto/index.html>

